

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	12137
事務事業名	定住促進事業				
会計	一般会計		款	2	項
				1	目
					3
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	59 頁
	施策目標 移住・定住促進策等の充実強化				
	施策項目 定住促進ビジョンの推進				
個別計画	第2期定住促進ビジョン				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	○市民：シビックプライドの醸成により定住を促す。（転出抑制） ○市外在住者：地域の魅力発信により、移住意欲を誘引し、移住を促す。		令和2年人口26,000人以上をキープする。 誰もが住みたくなる、住み続けたい、さらには住んで良かったと思えるまちを目指す。		
主な業務内容	①定住奨励事業の実施（マイホーム取得助成事業、空き家改修事業、商品券交付事業（U・Iターン、新婚）、有料道路負担軽減事業）				
	②移住相談窓口の充実 ③都市部向け移住セミナー・魅力ツアーの実施 ④移住者交流事業 ⑤結婚支援事業 ⑥空き家バンク・物件情報の提供 ⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		51,308,842 円	53,160,464 円	59,112,294 円				
財源内訳	特定財源		11,780,033 円	14,834,289 円	11,851,841 円				
	一般財源		39,528,809 円	38,326,175 円	47,260,453 円				
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	首都圏における移住相談会	回	17	16	18	11	163.6%	15
	②	体験ツアーの開催	回	5	4	6	4	150.0%	4
③	結婚支援事業の開催	回	5	5	4	4	100.0%	4	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市窓口を通じた移住実績	世帯	36	51	47	50	94.0%	50
	②	移住相談件数	件	602	555	492	500	98.4%	500
③	合コンでのカップル成立数	組	8	5	3	10	30.0%	10	
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		継続	17
点数		3	3	3	3	2	3			18
評価理由	第2期定住促進ビジョンに基づいた施策に取り組み、令和2年の人口目標26,000人に対し、令和2年4月1日現在の人口は26,069人であり、目標数値を維持できた。また、令和2年度の相談窓口を通じた移住件数は47世帯、93名で過去最高の人数を数え、一定の効果が表れている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインでの移住相談等の環境を早期に整えたことも成果の一端と考える。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
人口減少に歯止めをかけるため、多くの自治体と同じような施策を実施しており、今まで以上に市の魅力を活かした独自性の高い施策事業への取り組みが課題である。 移住定住には、「仕事」、「住まい」、「コミュニティ」が重要な要素で、受け皿となる体制の構築とマッチングが課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
移住定住に関するニーズや課題を的確に把握し、全庁的に情報を共有しながら独自性の高い施策事業を行う。転入手続きやイベント、相談窓口におけるお客様の「声」をより多く集め、ターゲットを絞った施策を実施する。 ○移住促進対象者を絞り込んだ施策展開：子育て世代への優遇措置、山岳ファン等に向けたイベント等の開催による情報発信を実施する。 ○移住相談のオンライン化により、より幅広い地域の方と相談機会を持てることになったので、現地での体験等の案内に繋げ、きめ細かな関係づくりを図る。 ○テレワークや「農ある暮らし」が国・県で推奨され、地方への人のながれが強まっている。テレワークオフィスの活用や新しい生活スタイルの情報発信を強化する。

事務事業評価調査

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12182		
事務事業名	市民活動促進事業						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	8
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	92	頁	
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進						
個別計画	市民参加と協働のまちづくり推進基本指針					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発にスムーズに行えるよう支援環境を整える。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民参画と協働のまちづくりの推進を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 地縁団体登録、証明 まちづくりセミナーの開催 まちづくりフォーラムの開催 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		20,078,149 円	37,250,574 円	21,424,000 円	21,424,000 円			
財源内訳	特定財源		8,865,000 円	21,028,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円			
	一般財源		11,213,149 円	16,222,574 円	16,424,000 円	16,424,000 円			
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	地域懇談会	回	1	2	1	2	50.0%	2
	②	セミナー・講習会	回	2	3	4	2	200.0%	4
③	まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	自治会加入率	%	75.0	73.7	72.5	78.0	92.9%	80
	②	セミナー・講習会参加者数	人	55	44	34	60	56.7%	60
③	まちづくりフォーラム参加者数	人	120	120	90	100	90.0%	100	
2. 数値で表せない効果		（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
	点数	3	3	3	3	2	3		継続	17
										18
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民活動団体は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であるため、組織力の強化などに向け継続して支援を行っている。 自治会長、自主防災会会長を対象とした防災研修会を実施し、懸案であった自治会長等の災害時における役割を確認と防災への意識啓発ができた。 コロナ禍において需要が高まっているオンライン会議が行うよう体験や会議の主催者となるための講座を開催し好評を得た。 まちづくりフォーラムを市主催から実行委員会主催とし、市民活動団体主体のフォーラムとなるよう支援した。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 自治会への新規加入世帯がある一方で、脱会世帯が増えていることが自治会加入率低下の要因となっている。 役員のなり手不足など自治会運営が難しくなっているため、市から各自治会へ依頼している事項等の見直しが必要である。 市民活動団体の活動がコロナ禍により停滞している。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 連合自治会と連携し、連合自治会が発行している「おらほのまち」に自治会の重要性や自治会活動の楽しさを伝える記事を掲載し、自治会離れを食い止める啓発を行う。 各部課において自治会長へ依頼している役割を精査し、自治会役員の負担軽減を図る。 市民活動団体の活動は、感染症対策をし工夫をしながら安全に開催できるよう、対策物品の貸出しやイベント開催における市の基準等情報提供し、活動の支援をしていく。

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12183
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	8		
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	92
	施策目標 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				
	施策項目 市民参画と協働によるまちづくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 自主的かつ主体的な活動で公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援 自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進 		市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとが輝くまちづくり事業 ・伝統文化の継承事業 ・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・活動継続支援事業 ○花づくり活動事業 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
	総事業費（決算額）		14,970,858	円	11,962,965	円	9,848,775	円
財源内訳	特定財源		14,000,000	円	1,769,000	円	1,322,000	円
	一般財源		970,858	円	10,193,965	円	8,526,775	円

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	公開審査会	回	1	1	1	1	-	1
②	中間調査	回	2	1	1	1	100.0%	1
③	最終報告会	回	1	0	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	伝統文化の継承事業補助団体	団体	3	0	1	1	100.0%	1
	まちづくり事業補助団体	団体	10	9	12	10	120.0%	10
	花づくり活動事業補助団体	団体	30	29	23	30	76.7%	30
2. 数値で表せない効果 （指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られる 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
新型コロナウイルス感染症感染拡大により、申請を取下げたり、活動内容の変更を余儀なくされるなど、計画どおりの活動ができない団体があった。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
コロナ禍にあっても地域づくりに取り組む団体への支援を継続するとともに、取下げをした団体へは感染状況が落ち着いてから改めて申請するようアドバイスを行う。

事務事業評価調書

担 当 課	総務 部 まちづくり交流 課	男女共同参画・人権政策担当	事務事業No.	121101
事務事業名	男女共同参画推進費			
会 計	一般会計	款 2 項 1 目 10		
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち	前期計画登載頁	95 頁
	施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現		
	施策項目	人権教育・啓発の推進		
個別計画	大町市第3次男女共同参画計画			頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> 幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会をつくる。 		<ul style="list-style-type: none"> 誰もが個性を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フォーラムの開催 男女共同参画学習会の開催（市内6地区） 女性団体連絡協議会、男女共同参画推進団体「きらり会」への支援 女性相談・男性相談 			

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		613,670 円	692,453 円	335,903 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
一般財源		613,670 円	692,453 円	335,903 円					
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	男女共同参画フォーラム	回	1	1	コロナウイルスにより中止	1	—	1
	②	各地区学習会	回	6	5	コロナウイルスにより中止	6	—	6
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	男女共同参画フォーラム参加者	人	57	59	コロナウイルスにより中止	80	—	80
	②	各地区学習会参加者	人	278	164	コロナウイルスにより中止	200	—	200
	③	審議会委員等女性委員の割合	%	26.3	25.5	25.4	30.0	84.7%	30.0
2. 数値で表せない効果		（指標①）男女共同参画の意識の啓発により、家庭、地域等においてお互いを尊重し合う心が醸成され、地域の円滑な関係や協働に繋がっていく。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	2	3	2	3			18
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現のため、継続した啓発が必要である。 女性相談・男性相談では、コロナ禍による相談も増えていることから、相談内容によっては関係機関や弁護士に繋ぐなど問題解決にあたるとともに、継続的な相談と支援を行っている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
男女共同参画への理解は進んできているが、各種審議会等の委員、自治会等の役員、職場における管理職などは多くが男性であり、女性の参画は進んでいない。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
審議会等の委員は、推薦団体における職を指定するものもあるため、各団体において女性が代表等の職に就任していないことも委員の割合が増えない一因である。ロールモデルとなる女性の存在により、女性の意識を変えることができるため女性リーダーの育成が重要となる。市民だけでなく、企業などへの啓発を行い男女共同参画社会の構築を目指す。

事務事業評価調書

担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	男女共同参画・人権政策担当	事務事業No.	121111	
事務事業名	人権政策費					
会計	一般会計	款	2	項	1	
		目	1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	95
	施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現				
	施策項目	人権教育・啓発の推進				
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていく。		「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、幼稚園、保育園での啓発など） ・人権を考える市民の集い開催（教育委員会（人権教育担当）と共催） ・人権擁護委員の推薦 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		603,190	298,507	276,285	円	円		
財源内訳	特定財源		330,000			円	円		
	一般財源		273,190	298,507	276,285	円	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	幼稚園、保育園などでの啓発活動	回	2	2	コロナウイルスにより中止	2	—	2
	②	街頭啓発	回	2	2	1	2	50.0%	2
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標①）人権を尊重する意識を持つ人が増え、差別や誹謗中傷がない社会を実現する。							

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続	16	
点数	3	3	3	2	2	3			18
評価理由	新型コロナウイルス感染者やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷が全国で重大な問題となっており、市民に対して市長メッセージを逐次発出し、良識に基づく冷静な行動をお願いしている。また、コロナ禍における差別、偏見を解消するため、「シトラスリボンプロジェクト」の取組みも推進し、誰もが温かく受け入れられる地域社会を目指し、人権擁護委員はじめ関係機関、団体と連携を図り、人権教育や人権意識啓発に努めた。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの感染拡大の収束が見通せる状況ではなく、人権啓発や新型コロナウイルスにかかる差別、誹謗中傷の防止の呼び掛けを引き続き行う必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における差別、偏見を解消するため、「シトラスリボンプロジェクト」などの取組みを市民に広げられるよう今後も推進するとともに、新型コロナウイルス感染予防の市民向け市長メッセージの発出の際に、人権に配慮した行動の呼びかけを継続して行う。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、人権擁護委員と連携を取り街頭啓発を行うとともに、市広報紙やケーブルテレビなどを活用した啓発活動も行う。

事務事業評価調査

担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	芸術文化振興・国際芸術祭推進 係	事務事業No.	121131
事務事業名	芸術文化振興事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	13		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	前期計画登載頁	46	頁
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			
	施策項目	地域の芸術文化の創造			
個別計画	文化資源活用ビジョン				9 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	アーティスト・イン・レジデンス事業 ①市民は、市内文化芸術活動と滞在アーティストの連携、交流 ②滞在アーティストは、大町市の魅力を感じアートにより広く発信 国際芸術祭事業 ①国内外の多くの人々は、大町市への来訪や魅力の発信 ②市民は、市が持つ魅力の再発見と来訪者との交流 ③市内事業者は、来訪者による消費活動の受入れと芸術祭により知名度アップを活かした新たなビジネスチャンスの創出 ④様々な分野のプロフェッショナルは、芸術祭を媒介として強い情報 発信と大町のブランド力向上		アーティスト・イン・レジデンス事業 ①市内芸術文化活動とアーティストの連携による芸術文化の振興 ②大町市の新たな魅力を創造し芸術文化都市を広く発信 ③交流人口、関係人口の増による定住促進 国際芸術祭事業 ①観光誘客による交流人口、関係人口の増 ②市民参加による地域づくりへの定住かり ③芸術が持つ力を利用した市の魅力発信によるブランディング ④地域の消費拡大		
主な業務内容	アーティスト・イン・レジデンス事業については、旧教員住宅を活用した「あさひAIR」を滞在施設として、毎年国内外から作家を招聘して滞在制作の支援を行い芸術文化振興を図るとともに、市民と作家の交流を深めながら芸術文化都市としてのブランディングの土台としていく。 北アルプス国際芸術祭は、3年に一度のトリエンナーレとして開催する。国内外からの作家招聘による質の高いアート作品の展開と、来訪者に生活文化である地域の食を提供する。幅広い分野の一流の人々の協力を得ながら、芸術文化活動が持つ強い情報発信力を最大限に活用することにより、市への新しい人の流れを生み出し交流・移住人口や定住人口の増加にも資することを目指す。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）		30,927,801 円	82,709,545 円	41,852,367 円
財源内訳	特定財源	16,320,000 円	36,993,796 円	5,832,000 円	
	一般財源	14,607,801 円	45,715,749 円	36,020,367 円	

活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	AIR アーティスト招聘	人	—	11	0	6	—	3
②	北アルプス国際芸術祭開催	日	—	—	—	—	—	—
③	北アルプス国際芸術祭中間年イベント開催	日	—	3	—	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	AIR 成果発表等来場者	人	—	4,115	0	1,200	—	—
②	北アルプス国際芸術祭開催	人	—	—	—	—	—	60,000
③	北アルプス国際芸術祭中間年イベント開催	人	4,897	3,401	—	—	—	—

2. 数値で表せない効果

（指標①）AIRについては令和元年度から市内芸術団体にアーティスト招聘と滞在制作支援を委託した。その結果、有望な作家の招聘と質の高い作品制作に結び付き、北アルプス国際芸術祭への参加アーティストに選出される作家も出てきた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、招聘をしていない。北アルプス国際芸術祭についても、新型コロナウイルスの影響により開催を延期。令和3年度での開催に向けて作品制作など一部準備を進めた。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	継続	17	
点数		3	3	3	3	3	2			18

評価理由

- ・アーティスト・イン・レジデンスは、作家の招聘、制作支援、成果発表支援などを担うコーディネーター役の配置が課題であったが、平成31年度から市内芸術文化団体の方々から担うことになり、有望なアーティストの招聘と質の高い作品制作が可能となった。海外作家との交流もスムーズに行えるようになり、今後は地元作家や市民との交流をより深め定着を図っていく。
- ・北アルプス国際芸術祭は、国内外での評価は上がってきており、様々な分野の一流の方々から協力をいただける状況にある。企業協賛も増え、芸術祭全体では一般財源額の約5倍の事業が実施できる。一方で、市民の間でこれらの価値や状況について共有できておらず、事務局の情報提供が不足していると認識している。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
二つの事業ともに、その内容や意義、現在の状況、国内外からの評価などをより細やかに市民に伝えることが課題である。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現在、事業を休止しているが、人々が動き出す状況が見える中で、感染拡大防止を踏まえたうえでの取り組みとして様々な感染防止策を施すとともに、新たな生活様式を意識しながらイベント自体が違った形で楽しめるよう楽しみ方の工夫が求められている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
AIR、芸術祭ともに、すでに多くの関係者がいて、令和3年に向けての新たな取り組み方、運営方法などに知恵を絞り、工夫を施そうと検討を始めている。今後、それらを本年秋までに集約し具体策に結び付けていくこととする。 新型コロナの影響を考慮すると、特に誘客面においては、国内の近距離、国内の遠距離、海外（インバウンド）の順に回復していくこととなるため、誘客宣伝は近距離国内から重点的に行っていく必要がある。